

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
1	単	低所得	住民税非課税世帯臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,752世帯×70千円のうちR6計画分 事務費9千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等）として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,752世帯）	R6.1	R6.4	8,689,020	8,689,020	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始することができた	給付金の支給により、電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減につながった。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ
2	単	一体支援	給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで定職の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 258世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 135世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 71世帯×100千円、子ども加算 196人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,260人(51,390千円)のうちR6計画分 事務費 2,192千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（464世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,260人）	R6.2	R7.3	70,782,415	70,782,415	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年7月に支給を開始することができた	給付金の支給により、電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減につながった。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ
7	単	低所得	低所得世帯支援等給付事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,900世帯×30千円、子ども加算140人×20千円のうちR6計画分 事務費 4,294千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,900世帯）	R7.2	R8.3	50,576,984	50,576,984	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月に支給を開始することができた	給付金の支給により、低所得世帯への物価高騰による負担軽減に繋がった。 ※事業費及び交付金充当額については、令和7年3月31日時点の事業費。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
11	単	推奨事業	プレミアム地域通貨発行事業	企画財政課	①物価高騰の影響を受けた町民や事業者を支えるため、プレミアム付き商品券をR7.1月より運用開始となる「とうやコイン」のシステム使用し発行することで、とうやコインの普及促進を行うと共に、家計負担の軽減及び町内店舗の利用促進に繋げ、地域経済の活性化を図る。 ②商品券のプレミアム分及び発行に係る事務費5,000円分のチャージで10,000とうやコインを発行（プレミアム率100%、1,000件（R6年度実施見込分））※1アカウント1件 ③商品券発行経費（プレミアム分1,000件）5,000千円（5,000円×1,000件）、事務費として1,682千円（人件費（物価高騰に対応した新たな事業であるため、会計年度任用職員を採用し対応する経費）208千円、需用費590千円、役務費499千円、使用料385千円含む）、備品購入費として1,410千円（購入申請対応ノートPC・iPhone他）、地域通貨システム構築費として5,258千円 ④洞爺湖町民 7,920人のうち6,500人（R7.11月末人口）、町内事業者	R7.3	R8.3	1,960,884	1,960,884	プレミアム地域通貨の利用実績100%	—	— ※事業費及び交付金充当額については、令和7年3月31日時点の事業費。	町ホームページ 対象世帯へのダイレクトメール、広報等
12	単	推奨事業	洞爺湖町保育施設等物価高騰対策支援金事業	子育て支援課課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた町内の私立幼稚園や認可外保育施設を支援することを目的として、事業者に対し支援金を支給する。 ②幼稚園20万円、認可外保育施設10万円 ③幼稚園：20万円×1事業所、認可外保育施設：10万円×3事業所 ④対象施設：幼稚園、認可外保育施設	R7.1	R7.3	500,000	500,000	町内保育施設等（幼稚園1事業所、認可外保育施設3事業所）に対し支援金の支給を行う。	対象事業者への支援金の件数 対象事業所 4件（100%）	支援金支給により、物価高騰下における保育施設の経済的負担軽減を図ることができた。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール